

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済社会システム担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)		中澤 信吾			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第1項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～(令和2年7月17日閣議決定)、新経済・財政再生計画改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解、コンセンサスのとりまとめや、関連する情報収集、調査分析等を実施することにより、経済財政に関する重要政策の企画立案、調整に貢献していくことを目指す。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	経済や財政、金融、国際経済、行政等の幅広い分野からの学識者の参加の下、専門調査会やワーキンググループ等を開催するとともに、広く学者やエコノミスト等へのヒアリング等を通じて、有識者の見解やコンセンサスをとりまとめ、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4.2	4.2	4	3.5	3.5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		4.2	4.2	4	3.5	3.5			
	執行額		2.5	2.4	1.6	-				
	執行率(%)		60%	57%	39%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	57%	39%	-				
<b>令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1.5	1.9							
	委員等旅費	1.4	1							
	職員旅費	0.6	0.6							
	計	3.5	3.5							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-									
<b>定量的な成果目標 の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	経済財政政策の企画立案、調整に係る経費であり、定量的な目標の設定には馴染まない。			経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方等、その時々的重要な課題についてタイムリーに議論を行うため、専門調査会やワーキンググループ等を開催し、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用した。						
<b>事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績</b>	代替目標	代替指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				実績	回	18	18	17	-	-
				目標値	回	30	30	30	-	-
				達成度	%	60	60	57	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	専門調査会、ワーキンググループ等における有識者の 見解等の取りまとめ件数	活動実績		件	4	4	5	-
当初見込み			件	4	4	5	5	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	会議の開催等に必要な経費／開催等の回数	単位当たり コスト	円	84,173.3	89,420	56,329	-	
計算式		/		1,515,120/18	1,609,560/18	957,600/17	-	

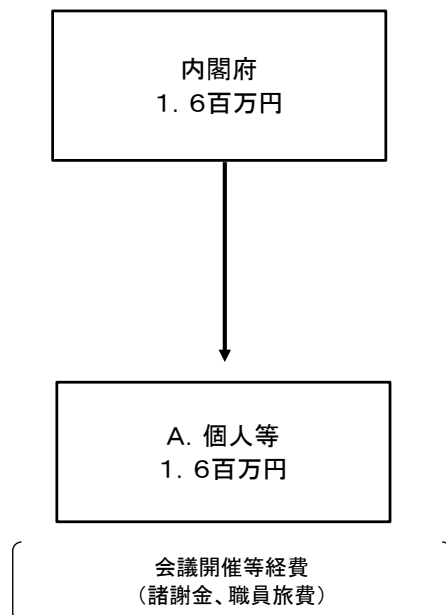
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、経済財政に関する政策課題について、適切な政策対応を行うために、有識者の見解を聴取し、コンセンサスをとりまとめているものであり、社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政に関する政策課題について、政府として適切な政策対応を行うため実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政に関する政策課題について、適切な政策対応を行うためには、学術的見解や客観的分析に基づく有識者の見解を聴取し、コンセンサス等を取りまとめ、政策形成のアンカーとしていくことが重要である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定められた使用基準に基づき実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な場合にのみ支出している。
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	会議の開催数が想定よりも減ったこと、また、対面ではなくオンラインでの開催としたことにより、謝金及び旅費の支払いが当初の見込みより少なくなった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議等の開催にあたり、対面ではなくオンラインの開催とするなど、極力コストをかけないよう心がけている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	専門調査会等の報告書は経済財政諮問会議に報告し、議論の材料として活用されている。令和2年度は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえて改革工程表を改定し、経済財政諮問会議に提出した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門調査会等の開催に当たっては、検討テーマを共有し、一体的、効果的な運営に努めている。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	報告書のとりまとめに必要な時間の会議を開催している。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	専門調査会等の成果物は経済財政諮問会議に報告しているほか、政策の企画立案にあたり検討材料として活用されている。令和2年度に取りまとめた「新経済・財政再生計画改革工程表2020」は、歳出改革等に係る各省の取組についての経済財政諮問会議での点検等に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	謝金等の支出については、定められた使用基準に基づき、適切に支出している。また、専門調査会やワーキンググループ等において、我が国の重要な政策課題が議論され、時宜を得た報告の取りまとめが行われるよう、適切な予算執行に努めている。	
	改善の方向性	謝金等の支出については、引き続き定められた使用基準に基づき、適切に支出していく。また、会議の開催にあたっては、経済財政政策の企画立案等に資するよう、引き続き適切な実施に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めてまいりたい。		
<b>備考</b>			
<p>関連会議の活動状況は、以下のとおり。  <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html</a>  <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/index.html">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/index.html</a></p>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	新24-0002		
平成25年度	127		
平成26年度	123		
平成27年度	135		
平成28年度	128		
平成29年度	133		
平成30年度	140		
令和元年度	内閣府 - 0151		
令和2年度	内閣府 - 0155		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	謝金	0.2		-	-	
2	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	職員旅費の代理受領	0.2		-	-	
3	個人B	-	謝金	0.1		-	-	
4	個人C	-	謝金	0.1		-	-	
5	個人D	-	謝金	0.1		-	-	
6	麴町税務署	-	謝金に係る源泉徴収額	0.1		-	-	
7	個人E	-	謝金	0.1		-	-	
8	個人F	-	職員旅費	0.1		-	-	
9	個人G	-	職員旅費	0.1		-	-	
10	個人H	-	謝金	0.1		-	-	